

令和6年度
「市町村職員政策力形成ゼミナール」
実施報告書



写真はゼミナール参加者と講師陣

令和7年3月
公益財団法人 北海道市町村振興協会
一般社団法人 地域研究工房

目 次

はじめに	2
政策力形成ゼミナールを終えて	3
1 事業実施体制	5
2 実施概要	5
3 市町村職員参加者の選考について	5
4 参加者名簿	6
5 講師プロフィール	7
6 第1回政策力形成ゼミナール（8月22、23日）実施スケジュール	9
7 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）	11
8 第1回講義概要	12
9 第2回政策力形成ゼミナール(10月24、25日)実施スケジュール	16
10 第2回講義概要	17
11 ゼミナール終了後の対応について	21
<受講後の意見や感想について>	22

はじめに

本事業は、将来の北海道における地域政策を担う自治体職員の政策能力の向上に資するため、令和4年度から実施しています。例年同様に8月と10月の2回にわたり、ゼミナール形式で開催いたしました。

急速に進む少子化、働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体をめぐる環境は大きな変革期にあり、市町村職員はこれらの動きを的確に捉え、各地域の実状を踏まえた政策に取り組むことが必要になっています。

政策の遂行に当たっては、足元の地域を科学的に客観視する分析力を養い、主体的に地域の課題を洗い出し、国の政策にも対峙できる独自の政策を提起していく力を身につけていくことが重要です。

しかし、国から要請される計画づくりや厳しい財政環境などから、地元地域を科学的に分析する機会が減少し、独自の政策を掲げていく余裕がない状況が続いているように見受けられます。

本事業は、その解決に向けて、総合的な視野での学習を、主任講師を中心にした講師による講義や助言とともに、ゼミナール形式による意見交換、討議によって、参加者が能動的に学ぶ機会となるように企画しました。主任講師には、国の立場から北海道における長期計画の策定を担ってきた豊富な経験があり、研究者としても長く地域政策、地域計画に関わってきた、一般社団法人地域研究工房代表理事で、北海道文教大学地域創造研究センター長の小磯修二氏をお招きし、地域研究工房の協力のもと、運営を行いました。

個別の実務を学ぶ研修ではなく、地域の持続的な成長発展に向けた自治体の役割と政策のあり方について、大局的な視野での考察、分析の力を養うことを目指した「政策力形成ゼミナール」について、本報告書はその概要を取りまとめました。ゼミナールに参加いただき熱心に受講いただいた市町村職員の皆さん、招聘講師として貴重な時間を割いていただいた金谷晃氏、塩谷英生氏、村上裕一氏のほか、本事業にご協力いただいたすべての皆様にご場を借りて心より感謝申し上げます。

令和7年3月

公益財団法人北海道市町村振興協会

政策力形成ゼミナールを終えて

一昨年度からスタートした公益財団法人北海道市町村振興協会の政策力形成ゼミナールも3年目となり、主任講師として今年度も参画する機会をいただきました。企画当初から協会の皆さまと密接に意見交換を進めながら、過去の反省点も生かして運営の検討を進め、本年度も協会の皆さまのご尽力のおかげで予定どおりに事業を終えることが出来ました。ゼミナール修了後には、参加者の皆さまから事業の意図をしっかりと受けとめてくれた意欲的なレポートを受け取りました。参加してくれた11名の市町村職員の熱心な受講により、今回も手ごたえを感じるゼミナールとなりました。あらためて、このような機会を提供していただいた協会の関係の皆さま、また参加してくれた自治体職員、さらに参加派遣にご協力いただいた市町村関係者に感謝を申し上げます。

コロナの脅威により多くの活動に制約がかかる状況から何とか脱却したものの、一方で、ウクライナへの軍事侵攻の長期化、パレスチナ・ガザ地区のイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突など、世界的規模で軍事的な緊張が継続しており、さらに米国での新政権誕生や隣国韓国での政治不安など、不安定な政治環境の変化が続いています。これまでの経験が通用しない複雑多岐な時代の下でどのような地域社会を構築していくのか、しかも国内では想定を越える厳しい人口減少が続くなか、極めて難しい政策命題が地方自治体には突きつけられています。

また、北海道では次世代半導体製造を担うラピダス社の立地という、外発的な大きな変化があり、この動きに対して地域政策としてどのように向き合っていくべきかという、新たな政策議論も必要になってきました。そこでは、ただ中央の政策を画一的に受け入れるだけでは限界があり、地方の持つ多様で柔軟な力を引き出しながら、地域自らで解決していく知的な力を地域自らが醸成していくことが求められています。

このような思いを込めながら、政策力形成ゼミナールの前段では、私自身の経験も踏まえ、①北海道における地域政策の系譜（歴史的な洞察）、②北海道の地域経済構造の特性（地域を科学的に分析）、③地域分析の手法（EBPMの視点とその活用）、④人口減少時代の地域政策（先を読む力）について、講義中心のスタイルで進めてきました。難解な内容を限られた時間で説明したので多少不安も感じたのですが、参加者の皆さまは大変熱心に受講してくれました。また、地域分析などについては積極的に自らの地域分析に活かしていくための具体的な質問が提起されるなど、前向きな意欲を感じました。提起された問題については丁寧に答えることに努め、他の参加者もゼミナール討議に巻き込むことを心がけました。後段では、H&A環境計画代表の金谷晃氏、國學院大学の塩谷英生教授、北海道大学の村上裕一教授の三名の招聘講師から、当面の重要な政策課題である観光政策、環境政策、地域公共交通をテーマに講義を進め、特に地域公共交通では全体討議として、それぞれの地域の課題などを発表いただきました。専門的な知識や最新情報の理解とともに、普段、接点のない他の市町村職員と意見交換することができ、大変刺激になったという声が聞かれました。参加さ

れた自治体職員の皆さんには、本ゼミナールへの参加を契機にして、一層地域政策への関心を深め、今後の活動に活かしていかれることを心より期待しています。

私は、自治体の職員を目指す人たちには、いつも「知的な職人（マイスター）」を目指してほしいと言っています。知的職人であるためには、知の技法としての科学的な分析力に裏打ちされた政策形成力を磨いていく必要があります。厳しい道ですが、そこに醍醐味もあるというメッセージです。

本事業は、次年度も継続される予定であると聞いています。そこでは政策力形成ゼミナールに参加する自治体職員の環が広がるだけでなく、参加した職員が核となって新たな環が生まれる予感もあります。本事業を契機に北海道全体の政策形成力が高まっていくことを心より願っています。

主任講師

一般社団法人地域研究工房 代表理事

北海道文教大学地域創造研究センター長 小磯修二

1 事業実施体制

事業主体：(公財) 北海道市町村振興協会

運営等委託先：(一社) 地域研究工房

2 実施概要

(1) 実施日時

○第1回：令和6年8月22日(木)、23日(金)

○第2回：令和6年10月24日(木)、25日(金)

(2) 開催場所

北海道自治会館5階第二会議室(札幌市中央区北4条西6丁目)

(3) 参加者の条件

政策力形成ゼミナールに参加する市町村職員は次の各号いずれにも該当する者とし、参加人数は10名程度とした。(なお、1市町村からの参加人数は原則1名とする。)

- ①課長職(相当職を含む。)以下で、令和6年4月1日現在の満年齢が45歳以下の者
- ②行政経験(国・都道府県・他の市町村等での経験を含む。)5年以上の者(なお、社会経験が3年以上の者は行政経験3年以上でも可)
- ③地方政策に関し、熱意と関心を持ち、能動的に学ぶ意志のある者
- ④政策力形成ゼミナール(全2回)に出席できる者
- ⑤政策力形成ゼミナール終了後にレポートを提出できる者

3 市町村職員参加者の選考について

市町村職員参加者募集については、5月9日(木)に道内市町村に一斉メールにて周知し、加えてHPに参加募集要項及び応募用紙を掲載した。また、運営等委託先からも市町村への告知を行った。締め切りは6月14日(金)に設定した。

4 参加者名簿

区分	市町村名等	所属	氏名
主任講師		(一社)地域研究工房	小磯 修二
招聘講師		H&A環境計画(株)	金谷 晃
招聘講師		國學院大學観光まちづくり学部	塩谷 英生
招聘講師		北海道大学公共政策大学院	村上 裕一
ゼミ生	小樽市	総合政策部 企画政策室	秋山 知里
	室蘭市	企画財政部 企画課 企画係	藤沢 壮太
	釧路市	学校教育部 教育支援課 学校教育係	津田 悠介
	滝川市	総務部 総務課 デジタル推進室	宮本 季政
	恵庭市	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課	二馬 駿
	北広島市	建設部 土木事務所	鈴木 直哉
	遠別町	総務課 企画振興係	佐々木 礼央
	津別町	建設課 技術係	菊池 修一
	訓子府町	農林商工課 経済振興室	柴田 遼
	滝上町	まちづくり推進課 まちづくり推進係	川原田 耕基
	標茶町	企画財政課 企画調整係	須崎 将太
聴講生	喜茂別町 (公財)北海道市町村振興協会派遣中)		平手 大貴
	中富良野町 (公財)北海道市町村振興協会(派遣中)		西出 楽汰 ※第2回参加
事務局	(公財)北海道市町村振興協会		柏木 文彦 ※第2回参加
	(公財)北海道市町村振興協会		鈴木 亮一
	(一社)地域研究工房		関口 麻奈美

5 講師プロフィール

(1) 主任講師 小磯修二（こいそしゅうじ）氏

担当講義テーマ：「北海道における地域政策の系譜」

「北海道の地域経済構造の特性」

「地域分析の手法－EBPMの視点－」

「人口減少時代の地域政策」

一般社団法人地域研究工房代表理事、北海道文教大学地域創造研究センター長。1972年京都大学法学部卒、北海道開発庁（現国土交通省）等を経て、釧路公立大学地域経済研究センター長、同大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授、北海道観光振興機構会長を歴任。2023年4月に北海道文教大学地域創造研究センター長に就任。専門は地域開発政策、地域経済。

(2) 招聘講師① 金谷 晃（かなやあきら）氏

担当講義テーマ：「脱炭素時代の地域政策」

千葉大学園芸学部環境緑地学科卒業。民間ディベロッパー、設計コンサルタント、金融系総合シンクタンクを経て、2012年5月にH&A環境計画(株)を設立。持続可能な社会形成に向けて、地方公共団体及び企業に対し、地域資源を最大限活用した多様な人々の連携によるコンサルティングサービスを提供している。乙部町、白糠町などの地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）策定業務のほか、群馬県上野村における再生可能エネルギーの導入マスタープラン策定を支援、内閣府の地方創生グリーン専門人材として同村の脱炭素先行地域への申請を支援するなど、地方自治体における脱炭素に向けたさまざまな取組を支援している。2024年6月に『脱炭素で輝く地域づくり 「自治体と民間」による共創－化石文明から再エネ文明へ』（科学工業日報社）を共著で刊行。

(3) 招聘講師② 塩谷英生（しおやひでお）氏

担当講義テーマ：「市町村における観光政策の課題と戦略」

國學院大學教授（所属：観光まちづくり学部観光まちづくり学科）。研究分野は経済学、統計学、市場分析、観光財源。筑波大学で計量経済学を専攻後（経済学修士）、1989年日本交通公社（現公益財団法人日本交通公社：JTBF）入団。観光統計、経済効果、旅行市場、訪日市場分析等に携わる。国の「旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究」、「訪日外国人消費動向調査」、沖縄県、釧路地域、東京都等で観光統計や経済効果調査を企画・実施してきた。2017年に首都大学東京で博士号取得（観光科学）、2022年にJTBFを退団し、同年4月にスタートした國學院大學観光まちづくり学部観光まちづくり学科教授に就任。共著に『観光地経営の視点と実践』など。

(4) 招聘講師③ 村上裕一（むらかみゆういち）氏

担当講義テーマ：全体討議「これからの地域公共交通を考える」

東京大学大学院法学政治学研究科修了、博士（法学）。日本学術振興会特別研究員、東京大学特任講師、北海道大学准教授、フランス・ボルドー政治学院客員研究員などを経て、2024年から北海道大学教授。専門は行政学、技術政策学。2023年から北海道運輸交通審議会副会長を務める。著書に『技術基準と官僚制：変容する規制空間の中で』（岩波書店）、『地方創生を超えて：これからの地域政策』（共著、岩波書店）、『公共政策学の将来：理論と実践の架橋をめざして』（共著、北海道大学出版会）、『文部科学省の解剖』（共著、東信堂）など。

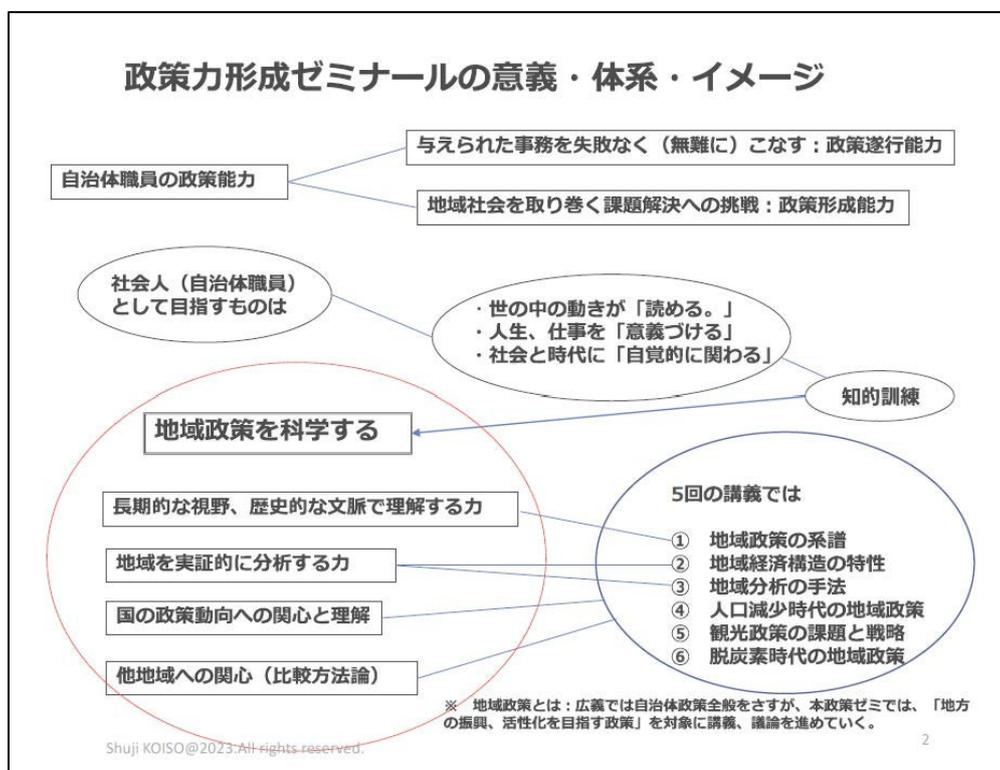
6 第1回政策力形成ゼミナール（8月22、23日）実施スケジュール

時間	内容
< 1日目 > 13:30～14:10	オリエンテーション ①主催者挨拶 ②事務局説明 ③主任講師紹介 ④参加者挨拶
14:10～14:30	はじめに ①主任講師自己紹介 ②政策力形成ゼミナールの開催の意図・狙いについて主任講師から説明
14:30～16:10	講義①「北海道における地域政策の系譜」 主任講師：小磯修二氏
16:10～16:20	休憩
16:20～17:25	講義②「北海道における地域経済構造の特性」 主任講師：小磯修二氏
< 2日目 > 9:55～11:50	講義③「地域分析の手法－EBPMの視点－」 主任講師：小磯修二氏
11:50～12:50	昼食・休憩
12:50～14:40	講義④「人口減少時代の地域政策」 主任講師：小磯修二氏
14:40～14:50	レポートについて ・レポートについての説明等
14:50～15:00	次回に向けて ・講義日程確認 ・招聘講師及びワークショップについて ・その他事務連絡等
15:00	解散



主催者挨拶

7 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）



自治体職員の醍醐味（地方の論理）

- ・「中央の論理」とは別の発想、思考の方法論を身につけることで生まれる自治体政策の面白さと醍醐味
- ・政策を形成する力を養うために：地方の立場で主張する。科学的な分析、思考。
- ・「中央の論理」の呪縛からの脱却
- ・中央が画一的に主導し牽引：成長期には有効だが、成熟安定社会では限界に
- ・中央集権と地方分権：分権は与えられるものではなく、地方の政策力を高め獲得していくもの
- ・そのためには地域を知り、分析し、戦略を練り上げる力を蓄えていくことが大切

8 第1回講義概要

(1) 講義①「北海道における地域政策の系譜」

講義の項目

- 1 北海道の開拓、開発政策の理解
北海道発展を支えた政策スキームとは
北海道開発政策の特性
- 2 わが国の国土政策の理解
バランスのとれた国の発展に向けて
政治主導の政策 国土政策の衰退
- 3 自治体主導の地域振興（内発型）の潮流
一村一品、まちづくり、住民参加など
- 4 考察（地方が主導する政策形成に向けて）

Shuji KOISO@2023.All rights reserved.

2

現在の北海道に至るまでの北海道開拓・北海道開発政策の系譜、総合開発行政システムの歴史の変遷を振り返り、北海道の発展を支えた政策スキームについて学んだ。また、そこで培われてきた経験がこれまで他地域の地域政策（沖縄返還時や東日本大震災への対応など）にどのように活かされているのか、そこで蓄積された科学的分析力を改めて振り返った。

さらに戦後の国土政策と地域政策の潮流を概観し、その後の自治体主導の地域振興政策についての潮流と変遷について解説し、大分県の平松知事が提唱した一村一品運動が中央アジアのキルギスで導入され、地域振興につながっていることなどを学んだ。最後に、地方が主導する政策形成に向けて、主任講師の考察が伝えられた。

質疑応答では、道路除雪を例に国と地方自治体との歴史的な関係性、「開発」のゴールをどう考えるべきか、JR路線の存続問題への対応などについての質問が寄せられ、主任講師から、考え方の視点や考察のヒントとなる事例などが回答された。



講義の様子

(2) 講義②「北海道における地域経済構造の特性」

講義の項目

- 1 北海道の地域構造（北海道のかたち）
北海道の総合計画上の地域区分の変遷
支庁再編、市町村合併
市町村合併審議会の検討作業から
- 2 北海道の経済構造（特性と課題）
地域経済は開放的、マネーフローの視点
- 3 大都市と地方の格差を探る

Shuji KOISO@2024. All rights reserved.

2



小磯主任講師

広大な北海道は地域によって様々な特性があるが、過去の北海道の地域区分の変遷を学ぶとともに、平成の市町村合併の経験などから、将来の北海道の地域区分について、考え方などを示唆した。さらに、主任講師が分析したデータ等から、北海道の経済構造と、大都市と地方の格差の実態についての理解を深めた。

これらを通じて、北海道の地域経済構造の特性を理解し、地域の特性に合った政策展開に向けた視点や考え方について、新たな発見や学びにつなげていくきっかけとした。

講義終了後の質疑応答では、政策展開に向けたデータ収集の方法や、そこでの自治体職員の役割などについての質問があった。また、参考資料として、民間企業がPR用にインターネット上に掲載している市町村別の課税対象所得情報を紹介し、データ取得の一例として提示した。

(3) 講義③「地域分析の手法－EBPMの視点－」

講義の項目

- 1 政策実現→分かりやすく説得力ある提案→
科学的根拠に基づく説明
(二つの事例から)
- 2 地域産業連関表について
市町村産業連関表の作成に向けて
- 3 地域データ分析をめぐる動き
ビッグデータの活用
- 4 データサイエンスの重要性

2

EBPM (Evidence Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案) を理解してもらうため、北海道日本ハムファイターズが入団交渉時に大谷翔平選手に提示したデータ等を紹介した後、科学的分析手法の中から、北海道で長く継続的に作成され、地域分析に有効といわれている産業連関表について、その構造や特徴について解説した。また、道内6圏域別の地域産業連関表を使って分析した各圏域の特徴を紹介した。さらに、近年、市町村の注目が集まっている市町村産業連関表についても、現在の作成状況や作成方法について簡単に解説した。そのほか、RESAS (地方創生による情報支援政策) や近年のビッグデータの動きを紹介し、データ・サイエンスへの心得を伝えた。

質疑応答では、データ分析をする際に目的とゴールをどのようにバランスさせていくべきか、民間企業との連携で得られる生のデータをどのように活用していくとよいのか、観光政策を進める上での観光消費データ収集の具体的な手法やサンプル数などへの質問があった。

(4) 講義④「人口減少時代の地域政策」

人口減少時代の地域政策 経験のない政策への挑戦

- 1 地域の経済政策の重要性
 - ・どのように所得機会を確保していくか
 - ・成長の時代→国の政策の受け身
 - ・人口減少→地域内の経済需要が縮小→どのように需要を高めていくか自ら構築していく必要→
 - ・稼ぐ力と連関力の強化に向けて
- 2 縮小する地域の行政サービス
 - ・成長の時代の意識、仕組みからの脱却
 - ・スマート戦略、見える化、DX
 - ・集約・コンパクト化と住民の論理
- 3 働き手の不足、雇用環境の変化
 - ・自治体の雇用政策への関与
 - ・外国人労働者への対応
- 4 国際環境の変化
 - ・産業立地戦略の再考、国際貢献としての地域政策
- 5 地方への大学立地の重要性

Shuji KOISO@2024.All rights reserved. 4

人口減少を踏まえた地域政策の展開に向けて、経済政策や行政サービス、雇用問題や国際環境の変化、高等教育機関の重要性などの視点から解説した。特に、人口減少時代では、将来への不安から経済需要を生み出す投資や消費の機運が縮小していく負のスパイラルが最も懸念すべきことであることから、外から稼いで、その稼いだ資金を域内で連関・循環させていくことによって強い経済構造を構築していく産業政策が重要であり、今後期待される観光産業やエネルギー政策などの事例を紹介しながら、これからの地域政策の展開を探った。

質疑応答では、近年増加している外国人労働者への対応や計画における目標値の設定の仕方などについての質問があり、それぞれの具体的な事例などを挙げながらアドバイスをを行った。

9 第2回政策力形成ゼミナール（10月24、25日）実施スケジュール

時間	内容
< 1日目 >	
14:55～15:10	挨拶、第1回の振り返り、招聘講師紹介
15:10～17:30	講義⑤「脱炭素時代の地域政策」 主任講師：小磯修二氏 招聘講師：金谷晃氏
< 2日目 >	講義⑥「市町村における観光政策の課題と戦略」
10:00～12:30	主任講師：小磯修二氏 招聘講師：塩谷英生氏
12:30～13:25	昼食、休憩
13:25～15:30	全体討議「これからの地域公共交通を考える」 主任講師：小磯修二氏 招聘講師：村上裕一氏
15:30～15:40	休憩
15:40～16:40	ゼミを終えて ・ゼミを終えた感想とレポートテーマについて発表及び講評
16:40～16:50	修了証授与・記念撮影
17:00	解散

10 第2回講義概要

(1) 講義⑤「脱炭素時代の地域政策」

資料の構成

1. なぜ脱炭素時代なのか
2. 地域政策としての脱炭素ビジョン
3. ビジョンを具体化する脱炭素計画づくり
4. 国の支援施策を活用した計画づくり
5. その他

「なぜ脱炭素時代なのか」という社会的背景を解説した後、金谷講師が関わった群馬県上野村の具体例を交えながら「地域政策としての脱炭素ビジョン」策定のポイントや住民への伝え方などのテクニックなどについて紹介した。

その後、4グループに分かれてミニワークショップを開催。事前にそれぞれのまちの総合計画や地球温暖化対策計画に目を通し



ワークショップの様子

てきてもらい、①経済・雇用（再エネ・自然資源、地産地消など）、②快適・利便（断熱・気密向上、公共交通など）、③循環経済（生産性向上、資源活用など）、④防災・減災（非常時のエネルギー源確保、生態系保存など）の4つの視点から、各自のまちの課題を書き出し、



金谷講師

グループ内で情報共有したのち、対応策について検討した。最後に各グループの代表から、検討した内容を発表してもらった。

ワークショップ終了後、講義を再開し、「ビジョンを具体化する脱炭素計画づくり」について、基礎知識や現状把握の方法、再生可能エネルギーの利用可能量の検討方法、ロードマップ作成、関係者との合意形成や庁内体制の検討方法など、具体例を紹介しながら解説し、最後に国の支援施策なども紹介した。

講義終了後は、主任講師から、今後の脱炭素政策を考えていく上で、ワークショップで実践した、地域の課題を脱炭素と結び付けて考えていく視点や、民間との連携の重要性などについて補足説明があり、その後、意見交換を行った。

(2) 講義⑥「市町村における観光政策の課題と戦略」

市町村における観光政策の課題と戦略 — 経済効果を高めるための施策体系

この講義の目的と構成

1. 地域課題の解決と観光政策
 - (1)雇用、所得、域際収支
 - (2)コンサルの視点からみた観光計画の手順
2. 観光の経済波及効果と域外漏出の構図
 - (1)観光の経済波及効果
 - (2)漏出の構図
3. 経済効果向上施策の体系
 - (1)誘客力の向上
 - (2)消費単価の向上
 - (3)域内調達率の向上

3

「地域課題の解決と観光政策」、「観光の経済波及効果と域外漏出の構図」、「経済効果向上施策の体系」の3つのテーマで講義が行われた。「地域課題の解決と観光政策」では、観光政策がどのように地域課題の解決につながるのかを整理し、招聘講師の経験を踏まえて、コンサルタントから見た観光計画の手順のほか、観光計画に必要な情報収集について具体的な項目を列挙した。「観光の経済波及効果と域外漏出の構図」では、経済効果の基本的な算

出方法について学ぶとともに、観光消費の域内波及の仕組みと、経済効果が域外に漏出していくパターンについて、宿泊産業を例に紹介した。「経済効果向上施策の体系」では、経済効果を高める①誘客力の向上、②消費単価の向上、③域内調達率の向上の3要素について具体的な事例を挙げ、その取り組みについて学んだ。

質疑応答では、主任講師が代表して観光政策の財源確保のため、道内で議論が進んでいる宿泊税のほか、観光政策展開における広域的な広がりについての質問を行った。また、宿泊税についての追加質問のほか、観光消費額を把握するための調査手法、大規模な民間施設が立地している地域における効果をどのように考えていけばよいのかといった質問に、主任講師と招聘講師それぞれが考え方を述べた。



塩谷講師

(3) 全体討議「これからの地域公共交通を考える」



今年度は、現在、地域政策の中で大きな課題の一つとなっている「地域公共交通」をテーマに取り上げ、全体討議を行った。村上裕一招聘講師から、テキストとして『長寿社会の地域公共交通 移動をうながす事例と法制度』（西村茂著、自治体研究社）を紹介いただき、

「第3部 法制度」と「第4部 フランスのモビリティ基本法：比較法制度」を事前にゼミ生に読んでいただいた。

それを踏まえて、村上講師から、日本の現状と課題について詳しい参考書籍紹介のほか、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律や交通政策基本法、自家用有償旅客運送など、国内における基本的な法制度の解説と、フランスにおけるモビリティ基本法、モンペリエ・メトロポールにおける公共交通無料化などについて、20分ほどブリーフィングをいただき、全ゼミ生から、地元地域における地域公共交通の現状と課題の発表があった。その後、主任講師と村上招聘講師からの感想やアドバイスなどがあった。



村上講師



講義の様子

11 ゼミナール終了後の対応について

すべての講義、ワークショップ、全体討議を終了後、ゼミナールを終えた感想や学んだことなどが参加者から発表された。データに基づく政策づくりや、担当部署だけの視点ではなく、広い視野で考えていくことや庁内での横の連携の必要性などへの認識が深まったという声が聞かれてきた。また、他の自治体職員と交流を深められたことをゼミの成果として挙げる参加者も多かった。

最後に主任講師から、ゼミで得られた仲間は貴重な財産であることや、今回の資料を今後の政策づくりに有効に生かしてほしいという講評が述べられた。

ゼミ終了後、参加者からは開催概要について、アンケートへの回答をいただき、さらにゼミナールを通じて学んだことや成果があったこと、今後の自治体業務に活かしていきたいことなどについてのレポートを提出いただいた。



令和6年度政策力形成ゼミナール参加者と主任講師

<受講後の意見や感想について> (参加者アンケートから抜粋・一部修正して掲載)

講義内容について、とても充実したものでした。

政策分野について体系的に学ぶことができ、また道内市町村の政策担当者とのつながりができたことも、本ゼミナールに参加して良かった点でした。

聞いてみたかったテーマとしては、人口減少対策や移住施策、ふるさと納税など、最近話題となっているものについて、講師の先生の話聞いてみたかったと思います。

まずは小磯先生にお会いでき大変光栄でした。小磯先生のお話はもちろんですが、各ゲストの講義を分かりやすく要約していただいたことで理解度が上がりました。先生の著書「地域政策の新たな潮流を探る」を読ませていただき、特に塩谷教授との対談についてはヒントになる部分が多かったので繰り返し読ませていただきます。

講義テーマについては本市にとって課題としていた内容ばかりでしたので、本市の状況に照らし合わせながら聴いておりました。

また、講義の合間には大学の設立・誘致の必要性についてお話いただきましたが、本市にある大学については、まちの大切な財産であるため、学生との関わりを増やし、定住していただくための仕掛けづくりが必要だと感じました。例えば、大学卒業後に地元で働く学生が少ないため、大学で学んだことを実践できる企業を増やす、もしくは、学生の起業を支援するといった取組はきっと必要になると思いました。さらに、大学1年生向けに地域を知っていただくツアーを企画するなど、アイデアを駆使して定住に必要な取組を実践していきたいです。

最後に、今回のゼミナールに参加でき非常に参考となりました。今後、お話いただいた視点を大事にして業務に取り組んで参ります。

小磯先生の総論からゲスト講師の各論へ…という流れは、限られた時間の中で地域政策への理解を深めるにあたり、非常に良かったと思います。ただ、全体の日程はもう少し長ければなお良かったです。聞いてみたかった講義テーマとしては、コンパクトシティ政策について（成功・失敗事例含め）でしょうか。

今回のゼミにおいては、今の自分の仕事にすぐ生かせるようなものではないけれど、心の片隅にずっとあり続けて、進むべき道をそっと指し示してくれるような、大切なことを学べた気がしています。

講義の中で当市の事例が登場するたび、自分の働くまちの新たな面に出会った感動と、無知を恥じる気持ちとがないまぜになった複雑な思いを抱きました。このまちのことを、もっと知ろうと思います。

参加された他の自治体の方々とも、想像していた以上に交流ができました。講師および事務局の方々を含め、皆様とまたどこかで再会できることを願っています。このたびは得難い機会をありがとうございました。

講義の内容は、自治体の基本的な部分から話題となっているテーマまで幅広く身近な問題を取り上げていただいたので、大変参考になりました。

また、他の自治体の職員の方で、なおかつ様々な所属の方と深くお付き合いすることが出来たことは大変良かったと思います。

講義の内容もそうだが、他市町村の現状を聞くことができたことについてとても有意義だった。小磯先生をはじめとする講師の方々のお話は、普段業務を進めていく中で学べないことがほとんどであった。

自分が知ろうとしなかったこともあるが、自ら学びに行くことで得られるものの大きさに気づかされた4日間だったと思う。

道内他市町村の取り組みは参考になるものが多かったことと、自分の自治体の成功している取り組みを他市町村と共有し、北海道の発展につながることも期待できる。

今後も学びと交流の場としてこのゼミナールを継続していただきたいと思う。

今回のゼミナールでは、いわゆる「政策」と聞いてイメージするような、企画部署が担当するテーマが多かったように感じた。

具体的にこのテーマ、というものはないが、あまり他では扱わないような珍しいテーマがあっても良い。

また、道内各地から参加者が集まる研修として、非常に有意義なものだった。

来年度以降も開催されるとすれば、別の職員にも是非参加を勧めたいと思う。

4日間にわたり参加させていただきありがとうございました。

小磯先生をはじめ、各講師の皆さん、事務局の皆さん、ゼミ生たちと多くのことを学び、また交流を深められたことは大変有意義でした。

研修内容など昨今よくある研修会とは違い、中身の濃い充実した内容で大満足でした。

また機会があれば研修に参加したいと思いますし、職場内でも本ゼミナールを推奨させていただきます。

脱炭素や地域公共交通など、各自治体がタイムリーに抱えている課題をテーマに取り上げていただいております、それぞれの分野で活躍されている講師の方々による講義はとても興味深く、その後の学習意欲の向上に繋がるものでした。

また、受講者同士の交流を深められるような工夫もされており、他自治体との「横の繋がり」を作ることでもでき、とても有意義なゼミであったと感じています。ありがとうございました。

1回目のゼミナールで、北海道全体の特性や地域政策のこれまでの歩み、地域を分析する手法、これからどうなっていくか、ということを一連で学ぶことで、自分の町はどのように、そこにはまるのかというのを考えるきっかけになりました。また、そこから期間が空くことで、そこを自分なりに消化し次のゼミナールにつなげることができたのもよいスケジュールだと思いました。

2回目のゼミナールでは、北海道として、さらに重要になる、観光・環境・交通という分野を学び、地理や資源的なところを考えても、当町だけでできることは少ないと感じ、より広域での取組みが必要だと感じました。観光分野では、各自治体で観光客を奪い合うのではなく、周遊コースの提案など、より魅力的な地域として受入れることが大事であり、地域で受入れることで域内全体に経済的な波及効果があることも、わかりやすく学ぶことができました。こうした研修の機会は貴重なので、ぜひチャンスがあれば参加したいです。

客観的なデータに基づく科学的な地域分析や政策立案に関する講義は、具体性に富んだ内容で、地域や社会の構造を読み解く視点や、地域開発を考えていくための具体的な方法論を学ぶことができた。

様々な地域課題の解決や地域づくりに向けた、地域住民や関係機関などの多様なステークホルダーとの合意形成を行うための手法について学ぶことができればと思った。

その時々旬なテーマの講義をしていただければと思います。

4日間、事務局運営や交流会の開催など、大変お世話になりました。ありがとうございます。

とても有意義な講義でした。事前にテーマに関する所属市町村の施策や計画の資料を手元に用意して臨んだが、現状や課題について、もう少し理解を深めて、ゼミナール内で自分の意見を述べられるように準備できなかったことが悔やまれます。

小磯先生はじめ講師の方々、関口さん本当にありがとうございました。



この事業は市町村振興宝くじ（サマージャンゴ等宝くじ）の収益金を活用して実施しています

令和6年度「市町村職員政策力形成ゼミナール」実施報告書

発行：令和7年3月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会